新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成20年11月　第１回訂正分)

株式会社シイエム・シイ

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い金融商品取引法第７条により有価証券届出書の訂正届出書を平成20年11月14日に東海財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

○　新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成20年10月30日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集250,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を平成20年11月14日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し325,000株(引受人の買取引受による売出し250,000株・オーバーアロットメントによる売出し75,000株)の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、また、平成20年11月14日開催の取締役会において第47期連結会計年度(平成19年10月１日から平成20年９月30日まで)及び第47期事業年度(平成19年10月１日から平成20年９月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表が承認されましたので、これらに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○　**訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には＿＿罫を付し、ゴシック体で表記しております。**

(ただし、「第二部　企業情報　第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(2) その他、及び２　財務諸表等　(3) その他」については＿＿＿罫を省略し、明朝体で表記しております。)

第一部 【証券情報】

第１ 【募集要項】

１ 【新規発行株式】

〈欄外注記の訂正〉

(注) **２**　上記とは別に、平成20年10月30日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式75,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項　２　第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

(注)２の全文削除及び３の番号変更

2 【募集の方法】

平成20年11月25日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「４ 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第１　募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成20年11月14日**開催**の取締役会において決定**された**会社法上の払込金額**(1,615円)**以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

(略)

〈欄内の数値の訂正〉

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額(円)」の欄：「467,500,000」を「**403,750,000**」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「255,750,000」を「**226,687,500**」に訂正。

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額(円)」の欄：「467,500,000」を「**403,750,000**」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額（円)」の欄：「255,750,000」を「**226,687,500**」に訂正。

〈欄外注記の訂正〉

(注) 3　発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額**であります。**

5　**仮条件(1,900円～2,000円)の平均価格(1,950円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は487,500,000円となります。**

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

〈欄内の数値の訂正〉

「払込金額(円)」の欄：「未定(注)２」を「**1,615**」に訂正。

〈欄外注記の訂正〉

(注) 1　発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は1,900円以上2,000円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成20年11月25日に引受価額と同時に決定する予定であります。

需要の申込みの受付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。

①　主要顧客との取引において、安定的なシェアを確保していること

②　新しい取引先や新たな事業への展開が期待できること

③　主要顧客が属する業界の業績悪化による当社業績への影響が考えられること

以上の評価に加え、同業他社との比較、現在のマーケット環境等の状況や、最近の新規上場株のマーケットにおける評価、並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は1,900円から2,000円の範囲が妥当であると判断いたしました。

2　「２　募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額**(1,615円)**及び平成20年11月25日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

8　引受価額が会社法上の払込金額**(1,615円)**を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4 【株式の引受け】

〈欄内の数値の訂正〉

「引受株式数(株)」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「**野村證券株式会社125,000、みずほインベスターズ証券株式会社45,000、三菱UFJ証券株式会社30,000、東海東京証券株式会社20,000、日興シティグループ証券株式会社20,000、髙木証券株式会社10,000**」に訂正。

〈欄外注記の訂正〉

(注) **1** 上記引受人と発行価格決定日(平成20年11月25日)に元引受契約を締結する予定であります。
2 引受人は、上記引受株式数のうち、5,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注)１の全文削除及び２、３の番号変更

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

〈欄内の数値の訂正〉

「払込金額の総額(円)」の欄：「511,500,000」を「**453,375,000**」に訂正。

「差引手取概算額(円)」の欄：「501,500,000」を「**443,375,000**」に訂正。

〈欄外注記の訂正〉

(注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、**仮条件(1,900円～2,000円)の平均価格(1,950円)を基礎として算出した見込額であります。**

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額**443,375**千円については、設備資金(印刷設備の更新に411,000千円、基幹システムの再構築に300,000千円)の一部に充当する予定です。

(注) 1 「1 新規発行株式」の(注)**2**に記載の第三者割当増資の手取概算額上限**136,012**千円については、上記基幹システムの再構築費用に追加的に充当する予定であります。

第２ 【売出要項】

１ 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

〈欄内の数値の訂正〉

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「550,000,000」を「**487,500,000**」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「550,000,000」を「**487,500,000**」に訂正。

〈欄外注記の訂正〉

(注) 3　売出価額の総額は、**仮条件(1,900円～2,000円)の平均価格(1,950円)で算出した見込額であります。**

３ 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

〈欄内の数値の訂正〉

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「165,000,000」を「**146,250,000**」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「165,000,000」を「**146,250,000**」に訂正。

〈欄外注記の訂正〉

(注) 5　売出価額の総額は、**仮条件(1,900円～2,000円)の平均価格(1,950円)で算出した見込額であります。**

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2　第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である　林　幹治(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成20年10月30日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式75,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式　75,000株
(2)	募集株式の払込金額	**１株につき1,615円**
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	割当価格を基礎とし、会社計算規則第37条第１項に基づき算出される資本金等増加限度額の２分の１相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする。(注)
(4)	払込期日	平成20年12月18日(木)

(注)　割当価格は、平成20年11月25日に決定される予定の「第１　募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

(注)１の全文削除及び２の番号削除

(以下省略)

第二部 【企業情報】

第５ 【経理の状況】

１ 【連結財務諸表等】

（２）【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成20年11月14日開催の取締役会において承認された第47期連結会計年度(平成19年10月１日から平成20年９月30日まで)の連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表

①連結貸借対照表

区分	注記番号	当連結会計年度末 (平成20年９月30日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
Ⅰ　流動資産				
1　現金及び預金			1,688,359	
2　受取手形及び売掛金			2,554,700	
3　たな卸資産			701,082	
4　繰延税金資産			214,417	
5　その他			64,867	
貸倒引当金			△6,820	
流動資産合計			5,216,606	58.4
Ⅱ　固定資産				
1　有形固定資産	※1			
(1) 建物及び構築物	※3		589,096	
(2) 機械装置及び運搬具			428,984	
(3) 工具器具及び備品			59,642	
(4) 土地	※3		1,769,793	
(5) その他			3,240	
有形固定資産合計			2,850,757	31.9
2　無形固定資産				
(1) 借地権			20,238	
(2) ソフトウエア			87,544	
(3) その他			5,960	
無形固定資産合計			113,742	1.3
3　投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※2		167,254	
(2) 保険積立金			194,140	
(3) 繰延税金資産			217,828	
(4) その他	※2		218,359	
貸倒引当金			△45,926	
投資その他の資産合計			751,656	8.4
固定資産合計			3,716,157	41.6
資産合計			8,932,763	100.0

区分	注記番号	当連結会計年度末 (平成20年９月30日) 金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
Ⅰ　流動負債				
1　支払手形及び買掛金			1,156,106	
2　未払金			65,286	
3　未払費用			126,093	
4　未払法人税等			384,000	
5　賞与引当金			370,539	
6　役員賞与引当金			57,900	
7　その他			69,739	
流動負債合計			2,229,665	25.0
Ⅱ　固定負債				
1　退職給付引当金			400,067	
2　役員退職慰労引当金			139,233	
3　その他			177	
固定負債合計			539,478	6.0
負債合計			2,769,144	31.0
(純資産の部)				
Ⅰ　株主資本				
1　資本金			308,895	3.5
2　資本剰余金			222,555	2.5
3　利益剰余金			5,598,443	62.7
株主資本合計			6,129,894	68.6
Ⅱ　評価・換算差額等				
1　その他有価証券評価差額金			33,725	0.4
評価・換算差額等合計			33,725	0.4
純資産合計			6,163,619	69.0
負債純資産合計			8,932,763	100.0

②連結損益計算書

区分	注記番号	当連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			13,043,792	100.0
Ⅱ　売上原価			9,548,246	73.2
売上総利益			3,495,546	26.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		2,190,953	16.8
営業利益			1,304,592	10.0
Ⅳ　営業外収益				
１　受取利息		1,051		
２　受取配当金		2,640		
３　補助金収入		3,322		
４　廃棄物売却収入		16,371		
５　保険金収入		19,603		
６　為替差益		1,528		
７　その他		12,397	56,915	0.4
Ⅴ　営業外費用				
１　書籍廃棄損		446		
２　支払補償費		112		
３　その他		233	792	0.0
経常利益			1,360,715	10.4
Ⅵ　特別利益				
１　固定資産売却益	※２	4,003		
２　保険解約返戻金		69,692	73,695	0.6
Ⅶ　特別損失				
１　固定資産除却損	※３	1,579	1,579	0.0
税金等調整前当期純利益			1,432,831	11.0
法人税、住民税及び事業税		705,084		
法人税等調整額		△57,999	647,085	5.0
当期純利益			785,745	6.0

③連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日)

	株　主　資　本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年９月30日残高(千円)	308,895	222,555	4,852,569	5,384,020
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△39,872	△39,872
当期純利益			785,745	785,745
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	745,873	745,873
平成20年９月30日残高(千円)	308,895	222,555	5,598,443	6,129,894

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年９月30日残高(千円)	63,628	5,447,649
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△39,872
当期純利益		785,745
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△29,903	△29,903
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△29,903	715,970
平成20年９月30日残高(千円)	33,725	6,163,619

④連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	当連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
1　税金等調整前当期純利益		1,432,831
2　減価償却費		225,239
3　貸倒引当金の増減額(減少：△)		27,675
4　賞与引当金の増減額(減少：△)		18,381
5　役員賞与引当金の増減額(減少：△)		△8,100
6　退職給付引当金の増減額(減少：△)		48,984
7　役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)		33,037
8　受取利息及び受取配当金		△3,692
9　為替差損益(差益：△)		△1,341
10　固定資産売却益		△4,003
11　固定資産除却損		1,579
12　売上債権の増減額(増加：△)		△18,080
13　たな卸資産の増減額(増加：△)		△57,670
14　仕入債務の増減額(減少：△)		△57,460
15　未払金の増減額(減少：△)		△19,413
16　未払費用の増減額(減少：△)		△25,461
17　未払消費税等の増減額(減少：△)		△10,157
18　保険積立金の増減額(増加：△)		△13,196
19　その他		△44,682
小計		1,524,470
20　利息及び配当金の受取額		3,692
21　法人税等の支払額		△611,218
営業活動によるキャッシュ・フロー		916,944

区分	注記番号	当連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日) 金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
1　有形固定資産の取得による支出		△271,583
2　有形固定資産の売却による収入		43,270
3　無形固定資産の取得による支出		△53,006
4　投資有価証券の取得による支出		△1,670
5　その他		△15,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		△298,076
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
1　配当金の支払額		△39,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		△39,872
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		1,341
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		580,337
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,108,022
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	1,688,359

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)
1　連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数　　１社 連結子会社の名称 株式会社CMC Solutions (2)非連結子会社名 CMC PRODUCTIONS USA INC 広州国超森茂森信息科技有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2　持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。 (2)持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 CMC PRODUCTIONS USA INC 広州国超森茂森信息科技有限公司 大地新模式電脳制作有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 3　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 4　会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法

当連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)
②たな卸資産 a 商品・製品・原材料 総平均法による原価法 b 仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　３年～50年 機械装置及び運搬具　４年～10年 工具器具及び備品　　２年～20年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,468千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 ②無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウエア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づいております。 ③長期前払費用 均等償却によっております。 (3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売掛金・貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

当連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)
④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 ６　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「書籍廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「書籍廃棄損」は472千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成20年９月30日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,973,184千円
※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券　81,472千円 投資その他の資産のその他　38,302 〃
※３　(担保資産) 担保に供しているものは、次のとおりであります。担保に対応する債務はありません。 建物及び構築物　542,833千円 土　地　1,768,298 〃 計　2,311,132千円
４　(裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高　27,465千円
５　(偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 広州国超森茂森信息科技有限公司 4,665千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)
※１　販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当　598,856千円 役員報酬　230,345 〃 賞与引当金繰入額　96,735 〃 役員賞与引当金繰入額　57,900 〃 役員退職慰労引当金繰入額　33,037 〃 退職給付費用　26,356 〃 貸倒引当金繰入額　27,675 〃
※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　238千円 機械装置及び運搬具　3,764 〃 計　4,003千円
※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　300千円 機械装置及び運搬具　78 〃 工具器具及び備品　1,200 〃 計　1,579千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,360	1,794,240	―	1,993,600

(変動の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。　　株式分割による増加　　1,794,240株

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(１)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日定時株主総会	普通株式	39,872	200	平成19年９月30日	平成19年12月21日

(２)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,872	20	平成20年９月30日	平成20年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　1,688,359千円 現金及び現金同等物　1,688,359千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自　平成19年10月１日
至　平成20年９月30日)

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	128,869	6,788	135,657
減価償却累計額相当額	97,161	4,803	101,964
期末残高相当額	31,707	1,984	33,692

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	20,993千円
１年超	12,699 〃
合計	33,692千円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	32,470千円
減価償却費相当額	32,470 〃

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成20年９月30日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	13,026	71,494	58,467
②　債券	―	―	―
③　その他	―	―	―
小計	13,026	71,494	58,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	14,999	13,308	△1,690
②　債券	―	―	―
③　その他	―	―	―
小計	14,999	13,308	△1,690
合計	28,025	84,802	56,777

2　時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
①非上場株式	979
合計	979
(2)子会社株式及び関連会社株式	
①子会社株式	81,472
合計	81,472

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)
1　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。 なお、当社は平成20年10月１日付で、従来の適格退職年金制度における年金資産と退職一時金の一部を確定拠出年金制度に移行いたします。 また、連結子会社は簡便法を採用しております。
2　退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務　△786,797千円 (2)年金資産　228,701 〃 (3)未積立退職給付債務　△558,096千円 (4)未認識過去勤務債務　197,049千円 (5)未認識数理計算上の差異　△39,020 〃 (6)退職給付引当金　△400,067千円
3　退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用　69,840千円 (2)利息費用　12,986 〃 (3)期待運用収益　△2,766 〃 (4)過去勤務債務の費用処理額　22,099 〃 (5)数理計算上の差異の費用処理額　△71 〃 (6)退職給付費用　102,088千円 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1)退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 (2)割引率　2.0% (3)期待運用収益率　1.5% (4)過去勤務債務の額の処理年数　10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) (5)数理計算上の差異の処理年数　５年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日)

1　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年８月31日　臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役10、従業員２
株式の種類及び付与数(株)　(注)１	普通株式400,000
付与日	平成18年９月27日
権利確定条件　(注)２	付与日(平成18年９月27日)以降、権利確定日まで提出会社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに提出会社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位を喪失していないこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年９月27日～平成28年９月26日 ただし、株式上場後１年を経過した後に限る

(注)１　上記株数は、平成20年４月２日に１：10の株式分割を行った結果であります。

２　ただし、提出会社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに提出会社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位を、任期満了による退任及び定年退職等、その他取締役会が正当な理由があると認め、書面で通知した場合は、地位喪失の日から２年間については新株予約権を行使できる。なお、新株予約権の相続はこれを認めない。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年８月31日　臨時株主総会
権利確定前（株）	
期首	400,000
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	400,000
権利確定後（株）	
期首	－
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	－

②単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格（円）	1,700
行使時平均株価（円）	―
公正な評価単価（付与日）(円)	―

(注)　上記株数及び権利行使価格は、平成20年４月２日に１：10の株式分割を行った結果であります。

2　ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年９月27日に付与されたストック・オプションの単価は、平成18年８月31日に決議した第三者割当増資の株価を採用しており、未公開企業であるため公正な本源的価値を算定する評価方法は、純資産価額方式を採用しております。

3　ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であり実施しておりません。

4　連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

5　当連結会計年度末における本源的価値の合計額

－千円

(税効果会計関係)

当連結会計年度末 (平成20年９月30日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)
①流動資産
賞与引当金　150,438千円
未払事業税　28,124 〃
その他　35,854 〃
計　214,417千円
②固定資産
退職給付引当金　162,427千円
役員退職慰労引当金　56,528 〃
その他　21,924 〃
繰延税金負債（固定）との相殺　△23,051 〃
計　217,828千円
繰延税金資産合計　432,246千円
(繰延税金負債)
①固定負債
その他有価証券評価差額金　△23,051千円
繰延税金資産（固定）との相殺　23,051 〃
繰延税金負債合計　－千円
差引：繰延税金資産の純額　432,246千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.6%
(調整)
留保金課税の額　3.1〃
交際費等永久に損金に算入されない項目　2.1〃
住民税均等割　0.2〃
その他　△0.8〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率　45.2%

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日)

	マーケティング事業(千円)	システム開発事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,102,620	1,941,171	13,043,792	―	13,043,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112	145,841	145,953	(145,953)	―
計	11,102,733	2,087,013	13,189,746	(145,953)	13,043,792
営業費用	9,918,746	1,973,808	11,892,554	(153,354)	11,739,200
営業利益	1,183,986	113,204	1,297,191	7,400	1,304,592
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,969,747	975,421	8,945,168	(12,405)	8,932,763
減価償却費	217,352	6,752	224,104	―	224,104
資本的支出	258,189	21,059	279,248	―	279,248

(注)１　事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２　各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング （業務標準化、ブランド・商品・販売に関わる教育研修等） エクスターナル・マーケティング （消費者に対するプロモーションを中心に広告やイベント、各種コンテンツ制作等） カスタマーサポート・マーケティング （自動車をはじめ様々な分野の取扱説明書・修理書の企画・編集・制作） トータルプリンティング （各種印刷）
システム開発事業	コンピュータソフトウエア開発、人材派遣

３　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」　４会計処理基準に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法　①有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用はマーケティング事業が5,466千円、システム開発事業が2千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

海外売上高

当連結会計年度(自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

当連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)
１株当たり純資産額　3,091円70銭 １株当たり当期純利益　394円13銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 当社は、平成20年４月２日付で株式１株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たりの情報については、次のとおりであります。 １株当たり純資産額　2,732円57銭 １株当たり当期純利益　374円96銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	785,745
普通株式に係る当期純利益(千円)	785,745
普通株式の期中平均株式数(株)	1,993,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類(新株予約権の目的となる株式の数400,000株) この詳細は、「第４提出会社の状況　１株式等の状況　(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日)

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成20年11月14日開催の取締役会において承認された第47期事業年度(平成19年10月１日から平成20年９月30日まで)の財務諸表は次のとおりであります。

なお、この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

財務諸表

①貸借対照表

区分	注記番号	当事業年度末(平成20年９月30日) 金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
Ⅰ　流動資産				
1　現金及び預金			1,464,953	
2　受取手形			49,022	
3　売掛金			2,054,785	
4　商品			4,054	
5　製品			177,546	
6　原材料			8,421	
7　仕掛品			463,037	
8　貯蔵品			2,273	
9　前払費用			42,710	
10　繰延税金資産			178,565	
11　その他			5,970	
貸倒引当金			△6,820	
流動資産合計			4,444,521	52.6
Ⅱ　固定資産				
1　有形固定資産	※1			
(1) 建物	※2		560,119	
(2) 構築物			21,974	
(3) 機械及び装置			396,344	
(4) 車両運搬具			30,301	
(5) 工具器具及び備品			55,941	
(6) 土地	※2		1,769,793	
(7) 建設仮勘定			3,240	
有形固定資産合計			2,837,715	33.6
2　無形固定資産				
(1) 借地権			20,238	
(2) ソフトウエア			70,451	
(3) その他			5,445	
無形固定資産合計			96,134	1.1

区分	注記番号	当事業年度末 (平成20年９月30日) 金額(千円)		構成比 (%)
3　投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			72,473	
(2) 関係会社株式			508,159	
(3) 出資金			5	
(4) 関係会社出資金			38,302	
(5) 長期前払費用			29,768	
(6) 保険積立金			154,405	
(7) 破産更生債権等			21,074	
(8) 繰延税金資産			218,529	
(9) その他			82,071	
貸倒引当金			△45,774	
投資その他の資産合計			1,079,016	12.8
固定資産合計			4,012,866	47.4
資産合計			8,457,387	100.0

区分	注記番号	当事業年度末 (平成20年９月30日) 金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
Ⅰ　流動負債				
1　支払手形			481,520	
2　買掛金			606,674	
3　未払金			56,369	
4　未払費用			86,270	
5　未払法人税等			343,000	
6　未払消費税等			29,894	
7　前受金			210	
8　預り金			19,332	
9　賞与引当金			298,028	
10　役員賞与引当金			50,400	
流動負債合計			1,971,700	23.3
Ⅱ　固定負債				
1　退職給付引当金			282,071	
2　役員退職慰労引当金			114,788	
3　その他			454	
固定負債合計			397,314	4.7
負債合計			2,369,015	28.0

区分	注記番号	当事業年度末 (平成20年９月30日) 金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
Ⅰ　株主資本				
1　資本金			308,895	3.7
2　資本剰余金				
(1) 資本準備金		222,555		
資本剰余金合計			222,555	2.6
3　利益剰余金				
(1) 利益準備金		68,723		
(2) その他利益剰余金				
別途積立金		4,490,000		
繰越利益剰余金		963,468		
利益剰余金合計			5,522,192	65.3
株主資本合計			6,053,642	71.6
Ⅱ　評価・換算差額等				
1　その他有価証券評価差額金			34,729	0.4
評価・換算差額等合計			34,729	0.4
純資産合計			6,088,372	72.0
負債純資産合計			8,457,387	100.0

②損益計算書

区分	注記番号	当事業年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			11,102,733	100.0
Ⅱ　売上原価				
1　期首商品たな卸高		4,085		
2　期首製品たな卸高		190,871		
3　当期商品仕入高		112,638		
4　当期製品製造原価		7,773,227		
合計		8,080,822		
5　期末商品たな卸高		4,054		
6　期末製品たな卸高		177,546	7,899,220	71.1
売上総利益			3,203,512	28.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		2,019,525	18.2
営業利益			1,183,986	10.7
Ⅳ　営業外収益				
1　受取利息		349		
2　受取配当金	※２	5,815		
3　補助金収入		833		
4　廃棄物売却収入		16,371		
5　保険金収入		19,280		
6　為替差益		1,528		
7　その他	※２	18,860	63,040	0.6
Ⅴ　営業外費用				
1　書籍廃棄損		446		
2　その他		230	677	0.0
経常利益			1,246,349	11.2

区分	注記番号	当事業年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅵ　特別利益				
1　固定資産売却益	※３	4,003		
2　保険解約返戻金		69,692	73,695	0.7
Ⅶ　特別損失				
1　固定資産除却損	※４	1,478	1,478	0.0
税引前当期純利益			1,318,567	11.9
法人税、住民税及び事業税		640,481		
法人税等調整額		△48,137	592,344	5.3
当期純利益			726,223	6.5

製造原価明細書

区分	注記番号	当事業年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日) 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		692,065	8.7
Ⅱ　労務費		2,039,519	25.5
Ⅲ　経費	※１	5,253,843	65.8
当期総製造費用		7,985,427	100.0
期首仕掛品たな卸高		400,864	
合計		8,386,292	
期末仕掛品たな卸高		463,037	
他勘定振替高	※２	150,027	
当期製品製造原価		7,773,227	

（注）※１　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	当事業年度（千円）
外注加工費	4,540,946
減価償却費	140,660

※２　他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	当事業年度（千円）
消耗品費(売上原価)	15,531
消耗品費(販売費及び一般管理費)	60,902
試作費(販売費及び一般管理費)	58,304
その他	15,288
計	150,027

(原価計算の方法)

当事業年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)
当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

③株主資本等変動計算書

当事業年度(自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年９月30日残高(千円)	308,895	222,555	68,723	3,840,000	927,117	5,367,291
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立				650,000	△650,000	―
剰余金の配当					△39,872	△39,872
当期純利益					726,223	726,223
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―	650,000	36,351	686,351
平成20年９月30日残高(千円)	308,895	222,555	68,723	4,490,000	963,468	6,053,642

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年９月30日残高(千円)	56,679	5,423,971
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		―
剰余金の配当		△39,872
当期純利益		726,223
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△21,949	△21,949
事業年度中の変動額合計(千円)	△21,949	664,401
平成20年９月30日残高(千円)	34,729	6,088,372

重要な会計方針

当事業年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2　たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品・製品・原材料 総平均法による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 3　固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３年～50年 機械及び装置　５年～10年 工具器具及び備品　２年～20年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,466千円減少しております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウエア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づいております。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。

当事業年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)
4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 　外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 5　引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 　売掛金・貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して計上しております。 (2)賞与引当金 　従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 　役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (4)退職給付引当金 　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 　過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 　数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5)役員退職慰労引当金 　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。 6　リース取引の処理方法 　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

当事業年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)
(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、金額の重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は371千円であります。 (損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「書籍廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「書籍廃棄損」は472千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度末 (平成20年９月30日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,960,462千円
※２　(担保資産) 担保に供しているものは、次のとおりであります。担保に対応する債務はありません。 建　物　542,833千円 土　地　1,768,298 〃 計　2,311,132千円
３　(裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高　27,465千円
４　(偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 広州国超森茂森信息科技有限公司　4,665千円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)
※１　販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当　554,410千円 役員報酬　209,345 〃 賞与　70,837 〃 賞与引当金繰入額　91,001 〃 役員賞与引当金繰入額　50,400 〃 役員退職慰労引当金繰入額　29,537 〃 退職給付費用　24,813 〃 荷造運搬費　133,470 〃 法定福利費　84,452 〃 消耗品費　79,624 〃 減価償却費　78,176 〃 貸倒引当金繰入額　27,523 〃 おおよその割合 販売費　7% 一般管理費　93〃
※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金　3,680千円 その他営業外収益　9,768 〃
※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建　物　238千円 機械及び装置　3,589 〃 車両運搬具　174 〃 計　4,003千円
※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建　物　300千円 機械及び装置　17 〃 車両運搬具　61 〃 工具器具及び備品　1,098 〃 計　1,478千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当事業年度
(自　平成19年10月１日
至　平成20年９月30日)

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具及び備品(千円)	ソフトウエア(千円)	合計(千円)
取得価額相当額	119,299	2,458	121,757
減価償却累計額相当額	90,095	1,381	91,476
期末残高相当額	29,203	1,077	30,281

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	18,737千円
１年超	11,544 〃
合計	30,281千円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	28,995千円
減価償却費相当額	28,995 〃

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当事業年度末(平成20年９月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度末 (平成20年９月30日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)
繰延税金資産の主な発生原因
①流動資産
賞与引当金　120,999千円
未払事業税　24,612 〃
その他　32,953 〃
計　178,565千円
②固定資産
退職給付引当金　114,521千円
役員退職慰労引当金　46,604 〃
会社分割による子会社株式調整額　60,071 〃
その他　21,071 〃
繰延税金負債（固定）との相殺　△23,737 〃
計　218,529千円
繰延税金資産合計　397,094千円
繰延税金負債の主な発生原因
固定負債
その他有価証券評価差額金　△23,737千円
繰延税金資産（固定）との相殺　23,737 〃
繰延税金負債合計　－千円
差引：繰延税金資産の純額　397,094千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.6%
(調整)
留保金課税の額　3.4〃
交際費等永久に損金に算入されない項目　1.9〃
住民税均等割　0.2〃
その他　△1.2〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率　44.9%

(１株当たり情報)

当事業年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)
１株当たり純資産額　3,053円96銭 １株当たり当期純利益　364円28銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 当社は、平成20年４月２日付で株式１株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たりの情報については、次のとおりであります。 １株当たり純資産額　2,720円69銭 １株当たり当期純利益　366円56銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当事業年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	726,223
普通株式に係る当期純利益(千円)	726,223
普通株式の期中平均株式数(株)	1,993,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類(新株予約権の目的となる株式の数400,000株) この詳細は、「第４提出会社の状況　１株式等の状況　(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当事業年度(自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日)

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第３ 【株主の状況】

〈欄内の記載の訂正〉

「氏名又は名称」の欄：「エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ株式会社」を「**大和SMBCキャピタル株式会社**」に訂正。